

平成13年度 事業計画

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

事業活動基本方針

1. 健全な納税者団体として、事業の公益性を高めるため会員増強運動を推進する等、組織の拡大強化を図る。
2. 適正、公平な税制と租税負担の合理化を図るため、全国法人会総連合を通じて政府及び国会に対し強力な要望を行い、その実現を期す。
3. 税務当局との相互信頼を保持しつつ、税務行政の円滑な運営に協力し、もって申告納税制度の発展に寄与する。
4. 租税負担の合理化を図り、自主申告体制を確立するため、自計主義を徹底し、誠実な記帳と適正な申告の指導に努める。
5. 経営の合理化、生産性の向上を図り、企業の健全な発展を期するため、経営、経理、労務に関する研究指導を行う。
6. 地域に密着した活動を通じて、広く社会への貢献に取り組む。

重点施策

本年度の事業活動は、基本的には従来の諸施策を踏襲し、会員の要求に応える健全な運営と効率的な発展を図るため、公益法人として広く一般社会に目を向けながら、納税意識の向上と地域社会に密着した貢献活動に積極的に取り組む。

又、組織の強化・充実については、長引く景気後退による経済環境の悪化を反映して、会員数が減少傾向にあるため、会活動の一層の活性化と会員の維持拡大を最重要課題として、会員増強運動を展開する。

尚、会員企業の福利厚生事業の拡充は、経営の安定と雇用対策を助成し、且つ財政基盤の強化に寄与するため、一層の普及推進に努める。特に本年は「経営者大型保障制度」創設30周年を迎えており、東法連に協力して年間加入目標の達成に全力で取り組む。

事業計画

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| 1. 総務関係 | |
| (1) 通常総会 (1回) | (5) 中野税務懇談会への参加 (随時) |
| (2) 正副会長会 (4回) | (6) 新年賀詞交歓会 (1回) |
| (3) 常任理事会 (4回) | (7) 総務委員会 (4回) |
| (4) 理事会 (3回) | |
| 2. 税制関係 | |
| (1) 税制に関する調査研究並びに情報の提供 | (5) 関係外部機関との連絡・協調 |
| (2) 税制に関する要望事項の取りまとめ | (6) 税制委員会 (3回) |
| (3) 税務行政に対する要望意見の具申 | |
| (4) 税制改正要望全国大会への参加 | 上記各項目は、東法連、全法連の活動に
呼応して行う。 |